

国民健康保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 ……

()

国 民 健 康 保 険

1 主な特記事項・制度改正

(1) 令和 7 年度税制改正により、以下の改正がなされた。

(令和 7 年 4 月 1 日施行)

ア 課税限度額の引き上げ

基礎課税額の限度額を65万円から66万円、後期高齢者支援金等課税額の限度額を24万円から26万円に引き上げた。

イ 保険税軽減にかかる所得基準額の引き上げ

世帯人数に応じて乗じる額において、5割軽減は29.5万円から30.5万円に、2割軽減は54.5万円から56万円に引き上げた。

(2) 特定保健指導実施業務委託事業者の選定

「第 3 期青梅市国民健康保険データヘルス計画・第 4 期青梅市特定健康診査等実施計画」にもとづき特定保健指導を効果的・効率的に実施するため、事業実施委託事業者をプロポーザル形式により選定した。

(3) 国民健康保険税収入に関する新たな取組

ア 収納促進のため「ジチタイSMS」の運用を開始した。

イ 電話対応等の事務削減のため「LOGOフォーム」の運用を開始した。

ウ 催告書に外国人向けのチラシを同封した。

2 国保加入状況

(1) 全体

区 分	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	青 梅 市 全 体 (8. 3. 31)	国 保 加 入 (7 年度平均)	加 入 率	青 梅 市 全 体 (7. 3. 31)	国 保 加 入 (6 年度平均)	加 入 率
世 帯	世帯 66,694	世帯 18,290 (18,328)	% 27.4	世帯 66,048	世帯 18,818 (18,864)	% 28.5
人 口 (被保険者数)	人 128,182	人 25,626 (25,705)	% 20.0	人 128,653	人 26,775 (26,880)	% 20.8

() 内は 3 月～2 月ベース

(2) 被保険者増減内訳

(単位：人)

年度中 増 加	転 入	社会保険等 離 脱	生 活 保 護 廃 止	出 生	後期高齢者医療 離 脱	その他	合 計
	1,491	3,934	121	67	1	454	6,068
年度中 減 少	転 出	社会保険等 加 入	生 活 保 護 開 始	死 亡	後期高齢者医療 加 入	その他	合 計
	1,282	3,653	207	227	1,645	305	7,319

(3) 介護保険第 2 号被保険者

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
世帯数 (当初賦課現在)	7,914 世 帯	8,113 世 帯
被保険者数 (年度平均)	8,665 人	8,875 人

3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

国民健康保険特別会計歳入

歳 入

区 分 款 別	令 和 7 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B) / (A)
	円	円	%
1 国 民 健 康 保 険 税	2,501,083,000	2,515,537,322	100.6
2 国 庫 支 出 金	2,596,000	3,249,000	125.2
3 都 支 出 金	10,070,777,000	10,009,729,784	99.4
4 繰 入 金	1,752,223,000	1,717,065,125	98.0
5 繰 越 金	124,967,000	124,967,212	100.0
6 諸 収 入	30,846,000	39,219,377	127.1
歳 入 合 計	14,482,492,000	14,409,767,820	99.5

歳 出

区 分 款 別	令 和 7 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	円	円	%
1 総 務 費	235,524,000	215,853,132	91.6
2 保 険 給 付 費	9,888,686,000	9,641,937,875	97.5
3 国民健康保険事業費納付金	4,026,877,000	4,026,875,737	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
5 保 健 事 業 費	183,635,000	162,694,529	88.6
6 公 債 費	23,000	0	0.0
7 諸 支 出 金	138,441,000	136,729,006	98.8
8 予 備 費	9,305,000	0	0.0
歳 出 合 計	14,482,492,000	14,184,090,279	97.9

歳出決算額前年度比較表

令和 6 年 度			決算額前年度比較	
予 算 額 (C)	決 算 額 (D)	収 入 率 (D) / (C)	増 減 額 (B) - (D) = (E)	増 減 率 (E) / (D)
円 2,505,767,000	円 2,526,177,992	% 100.8	円 △10,640,670	% △0.4
608,000	4,242,000	697.7	△993,000	△23.4
9,738,169,000	9,545,818,285	98.0	463,911,499	4.9
1,869,143,000	1,750,951,690	93.7	△33,886,565	△1.9
72,758,000	72,757,478	100.0	52,209,734	71.8
26,805,000	24,843,818	92.7	14,375,559	57.9
14,213,250,000	13,924,791,263	98.0	484,976,557	3.5

令和 6 年 度			決算額前年度比較	
予 算 額 (C)	決 算 額 (D)	執 行 率 (D) / (C)	増 減 額 (B) - (D) = (E)	増 減 率 (E) / (D)
円 209,294,000	円 202,288,770	% 96.7	円 13,564,362	% 6.7
9,609,673,000	9,226,663,979	96.0	415,273,896	4.5
4,116,623,000	4,116,621,818	100.0	△89,746,081	△2.2
1,000	0	0.0	0	—
186,020,000	169,366,638	91.0	△6,672,109	△3.9
21,000	0	0.0	0	—
86,254,000	84,882,846	98.4	51,846,160	61.1
5,364,000	0	0.0	0	—
14,213,250,000	13,799,824,051	97.1	384,266,228	2.8

○ 歳 入

1 国民健康保険税

2, 515, 537, 322円

(1) 賦課

ア 賦課割合および税率

区 分		所得割額	被保険者均等割額	課税限度額
賦課割合	医療分	58.3%	41.7%	—
	支援金分	56.4%	43.6%	—
	介護分	57.2%	42.8%	—
税率	医療分	6.25/100	33,000円	660,000円
	支援金分	2.07/100	12,000円	260,000円
	介護分	1.95/100	13,100円	170,000円

イ 低所得者軽減率および軽減額

(単位：円)

所得金額	軽減率	種別	被保険者均等割額軽減額
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋{(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円}以下	7/10	医療分	23,100
		支援金分	8,400
		介護分	9,170
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋{(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円} ＋(被保険者数および特定同一世帯 所属者数×30.5万円)以下	5/10	医療分	16,500
		支援金分	6,000
		介護分	6,550
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋{(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円} ＋(被保険者数および特定同一世帯 所属者数×56万円)以下	2/10	医療分	6,600
		支援金分	2,400
		介護分	2,620

ウ 未就学児軽減額

(単位：円)

種別	低所得者軽減区分	被保険者均等割額軽減額
医療分	7割	4,950
	5割	8,250
	2割	13,200
	軽減なし	16,500
支援金分	7割	1,800
	5割	3,000
	2割	4,800
	軽減なし	6,000

エ 課税内訳および課税額

(単位：千円)

区 分	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
所得割あん分率 (A)	6.25/100	2.07/100	1.95/100
被保険者均等割額 (B)	33,000円	12,000円	13,100円
所得割算定基礎額 (C)	29,538,700	29,538,700	11,831,731
所得割算定基礎額 端数(C')	5	7	2
被保険者人数 (D)	30,364	30,364	10,402
所得割額 (A) × (C) - (C') = (E)	1,846,164	611,444	230,717
均等割額 (B) × (D) = (F)	1,002,012	364,368	136,266
算出税額 (E) + (F) = (G)	2,848,176	975,812	366,983
被保険者均等割額等軽減額 (H)	263,976	95,973	36,123
限度額を超える額 (I)	447,390	140,543	48,970
年税額 (G) - (H) - (I) = (J)	2,136,810	739,296	281,890
月割減額 (K)	377,289	129,431	57,572
100円未満切り捨て税額 (L)	9,963	4,039	444
課税額 (J) - (K) - (L) = (M)	1,749,558	605,826	223,874
随時課税額 (N)	13,523	4,587	2,076
減免額 (O)	2,949	1,071	111
課税額合計 (M) + (N) - (O) = (P)	1,760,132	609,342	225,839

オ 特例対象被保険者等軽減額

非自発的失業者（倒産、解雇、雇い止めなどにより離職した者）の保険税の算定の際、離職日の翌日からその翌年度末までの間、給与所得を100分の30として算定する。

(単位：人、千円)

種 別	被 保 険 者 数	給 与 所 得 軽 減 額	保 険 税 軽 減 相 当 額
医 療 分	277	525,689	21,287
支 援 金 分			7,099
介 護 分	216	440,607	5,376
合 計			33,762

カ 低所得者軽減内訳

(単位：人、千円)

区 分	種 別	被 保 険 者 均 等 割	
		被 保 険 者 数	軽 減 税 額
7 割	医 療 分	7,331	169,346
	支 援 金 分	7,331	61,580
	介 護 分	2,848	26,116
5 割	医 療 分	3,844	63,426
	支 援 金 分	3,844	23,064
	介 護 分	1,160	7,598
2 割	医 療 分	3,476	22,942
	支 援 金 分	3,476	8,342
	介 護 分	910	2,384
合 計	医 療 分	14,651	255,714
	支 援 金 分	14,651	92,986
	介 護 分	4,918	36,098

キ 未就学児軽減内訳

(単位：人、千円)

種 別	低所得者軽減区分	被 保 険 者 均 等 割	
		被 保 険 者 数	軽 減 税 額
医 療 分	7 割	188	931
	5 割	108	891
	2 割	75	990
	軽減なし	270	4,455
	合 計	641	7,267
支 援 金 分	7 割	188	338
	5 割	108	324
	2 割	75	360
	軽減なし	270	1,620
	合 計	641	2,642
合 計	7 割	—	1,269
	5 割	—	1,215
	2 割	—	1,350
	軽減なし	—	6,075
	合 計	—	9,909

ク 出産被保険者にかかる軽減額

出産被保険者を対象に、産前産後期間相当分（４か月、ただし多胎妊娠の場合は６か月）の国民健康保険税を免除する。

（単位：世帯、千円）

種 別	被 保 険 者 数	軽 減 税 額		
		所 得 割 額	被 保 険 者 均 等 割 額	合 計
医 療 分	64	629	441	1,070
支 援 金 分	64	208	160	368
介 護 分	5	11	14	25
合 計	—	848	615	1,463

ケ 世帯当たり課税額

（単位：世帯、人、円）

区 分		対象世帯数	対 象 被保険者数	1 世 帯 当 た り			被 保 険 者 1 人 当 た り
				平 均	最 高	最 低	
課 税 額	医 療 分	18,328	25,705	96,035	660,000	9,900	68,474
	支 援 金 分			33,247	260,000	3,600	23,705
	介 護 分	7,914	8,665	28,537	170,000	3,900	26,063
	合 計	18,328	25,705	141,604	1,090,000	17,400	100,965

合計は課税額総額を対象世帯全体および対象被保険者全体で除したもの。

コ 課税区分による課税世帯

（単位：世帯、％）

賦 課 区 分	医 療 分		支 援 金 分		介 護 分	
	世帯数	割 合	世帯数	割 合	世帯数	割 合
均等割額・所得割額が課税された世帯	12,762	58.3	12,762	58.3	5,527	60.8
均等割額のみ課税された世帯	9,110	41.7	9,110	41.7	3,562	39.2
合 計	21,872	100.0	21,872	100.0	9,089	100.0

サ 所得段階別総所得金額

(単位：世帯、人、千円)

所得段階 (円) \ 区 分	世 帯	人 員	総 所 得 金 額
1～ 430,000	2,357	3,040	516,093
430,001～ 450,000	145	197	63,789
450,001～ 500,000	296	375	140,664
500,001～ 600,000	482	616	265,052
600,001～ 700,000	517	699	335,949
700,001～ 800,000	490	669	366,757
800,001～ 1,000,000	848	1,189	760,840
1,000,001～ 2,000,000	4,623	6,654	6,813,891
2,000,001～ 3,000,000	2,637	4,198	6,444,342
3,000,001～ 5,000,000	1,928	3,542	7,259,684
5,000,001～ 8,000,000	610	1,308	3,728,720
8,000,001～10,000,000	124	250	1,102,152
10,000,001～20,000,000	127	295	1,711,786
20,000,001～30,000,000	39	86	936,108
30,000,001～	64	124	6,836,825
合 計	15,287	23,242	37,282,652

所得 0 円および所得未申告者を除く集計

(2) 保険税収入

ア 保険税決算に関する調べ

区 分		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)
医 療 給 付 費 分		1,700,429,000	2,081,801,275	1,709,762,384
	現 年 課 税 分	1,626,972,000	1,760,132,300	1,639,378,623
	滞 納 繰 越 分	73,457,000	321,668,975	70,383,761
後 期 高 齢 者 支 援 金 分		588,095,000	718,930,253	590,829,697
	現 年 課 税 分	563,067,000	609,341,500	566,762,487
	滞 納 繰 越 分	25,028,000	109,588,753	24,067,210
介 護 納 付 金 分		212,559,000	282,424,900	214,945,241
	現 年 課 税 分	199,678,000	225,838,700	203,144,637
	滞 納 繰 越 分	12,881,000	56,586,200	11,800,604
合 計		2,501,083,000	3,083,156,428	2,515,537,322
	現 年 課 税 分	2,389,717,000	2,595,312,500	2,409,285,747
	滞 納 繰 越 分	111,366,000	487,843,928	106,251,575

(単位：円、%)

還 付 未 済 額 (D)	純 収 入 額 (C) - (D) = (E)	不 納 欠 損 額 (F)	未 収 入 額 (B) - (E) - (F) = (G)	収 納 率 (E) / (B)
3,919,821	1,705,842,563	48,242,756	327,715,956	81.9
3,846,648	1,635,531,975	4,900	124,595,425	92.9
73,173	70,310,588	48,237,856	203,120,531	21.9
598,683	590,231,014	16,258,211	112,441,028	82.1
598,156	566,164,331	1,800	43,175,369	92.9
527	24,066,683	16,256,411	69,265,659	22.0
229,996	214,715,245	8,185,492	59,524,163	76.0
229,996	202,914,641	0	22,924,059	89.8
0	11,800,604	8,185,492	36,600,104	20.9
4,748,500	2,510,788,822	72,686,459	499,681,147	81.4
4,674,800	2,404,610,947	6,700	190,694,853	92.7
73,700	106,177,875	72,679,759	308,986,294	21.8

イ 現年度分納付状況（普通徴収分）

（単位：千円、件）

全 体			窓 口 納 付		口 座 振 替			
税 額		件 数	税 額		件 数		税 額	件 数
2,067,555		104,103	453,780 (22.0%)		25,153 (24.2%)		753,378 (36.4%)	28,544 (27.4%)
コ ン ビ ニ 付 納		ス マ ー ト フ ォ ン 決		ク レ ジ ッ ト カ ー ド 納 付		eLTAX		
税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	
712,087 (34.4%)	43,278 (41.6%)	129,485 (6.3%)	6,474 (6.2%)	14,856 (0.7%)	511 (0.5%)	3,969 (0.2%)	143 (0.1%)	

注：（ ）内は、全体に占める割合

ウ 特別徴収収納状況

（単位：千円、％）

調 定 額	収 納 額	還 付 未 済 額	収 納 率
341,487	341,731	243	100.0

エ 督促状発付状況

（単位：千円、件、％）

課 税 額		督 促 状 発 付			
税 額	件 数	税 額	割 合	件 数	割 合
2,253,825	113,108	426,878	18.9	23,488	20.8

オ 執行停止の状況

（単位：千円、件、人）

令 和 7 年 度 執 行 停 止 額			令 和 7 年 度 末 執 行 停 止 現 在 額		
税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数
85,334	5,718	694	95,026	6,087	726

カ 不納欠損の状況

（単位：千円、件、人）

執 行 停 止 か ら 3 年経過によるもの			納 入 義 務 を 直 ち に 消 滅 し た も の			5 年 経 過 し 時 効 と な っ た も の			合 計		
税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数	税 額	件 数	人 数
21,977	1,338	239	49,109	3,682	425	1,600	94	18	72,686	5,114	682

キ 差押えの状況

（単位：千円、件、人）

区 分	税 額	件 数	人 数
今 年 度 中 の 差 押 え	41,324	141	130

ク 還付状況（歳入還付分）

（単位：円、件）

区 分			還 付 起 票 額		還 付 済 額		還 付 未 済 額	
			税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
国 民 健 康 保 険 税 計			58,895,410	6,134	54,146,910	5,395	4,748,500	739
現年分	普通徴収分		49,266,600	5,295	44,835,200	4,625	4,431,400	670
	特別徴収分		7,721,700	616	7,478,300	565	243,400	51
滞繰分	普通徴収分		1,907,110	223	1,833,410	205	73,700	18

2 国庫支出金

3, 249, 000 円

国庫補助金

3, 249, 000 円

(1) 災害臨時特例補助金 (305, 000 円)

（単位：円）

区 分	補 助 基 本 額	補 助 率	算出国庫補助金
保 険 税 分	13,500	2/10	2,000
医 療 給 付 費 分	1,517,078	2/10	303,000
合 計			305,000

(2) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

(276, 000 円)

(3) 子ども・子育て支援事業費補助金

(2, 668, 000 円)

（国民健康保険）

3 都支出金

10,009,729,784円

都負担金・補助金

10,009,729,784円

(1) 保険給付費等交付金 (9,968,431,784円)

ア 保険給付費等交付金 (普通交付金)

(単位:円)

区 分		負 担 基 本 額	負 担 率	算 出 交 付 金	
対象医療費分	診療報酬等	現物給付分	8,228,403,048	10/10	8,228,403,048
	高額療養費等	現物給付分	1,294,553,335	10/10	1,294,553,335
		現金給付分	160,466,510	10/10	160,466,510
	療 養 費 等	現物給付分	28,040,284	10/10	28,040,284
		現金給付分	26,953,963	10/10	26,953,963
	結核・精神医療 給 付 費	現物給付分	12,752,511	10/10	12,752,511
		現金給付分	245,889	10/10	245,889
小 計				9,751,415,540	
診療報酬等審査支払手数料		19,409,390	10/10	19,409,390	
不当利得返還金（現年分）				△ 4,053,146	
合 計				9,766,771,784	

イ 保険給付費等交付金 (特別交付金)

(7) 保険者努力支援分

(単位:円)

区 分	負担基本額	補助率	算出交付金
既存分	27,870,000	10/10	27,870,000
事業費分	10,158,000	10/10	10,158,000
合 計			38,028,000

(イ) 特別調整交付金

(単位：円)

区 分	負 担 基 本 額	負 担 率	算 出 交 付 金
非 自 発 的 失 業 軽 減	2,109,000	10/10	2,109,000
結 核 精 神 等	31,011,000	10/10	31,011,000
非 自 発 財 政 負 担 増 法 定 軽 減	961,000	10/10	961,000
保 険 者 努 力 支 援 分	11,246,000	10/10	11,246,000
後 発 医 薬 品	1,845,000	10/10	1,845,000
マ ル チ ペ イ メ ン ト	2,896,000	10/10	2,896,000
被 扶 養 者 減 免	3,173,000	10/10	3,173,000
東 日 本 大 震 災	1,228,000	10/10	1,228,000
制 度 改 正 シ ス テ ム 改 修 等	252,000	10/10	252,000
第 三 者 求 償 事 務 取 組 強 化	6,000	10/10	6,000
各 種 事 業 周 知 広 報 等	439,000	10/10	439,000
合 計			55,166,000

(ウ) 都繰入金分

(単位：円)

区 分	負 担 基 本 額	負 担 率	算 出 交 付 金
特定健康診査等実施に関わる成績良好	26,331,000	10/10	26,331,000
滞納処分 of 取組推進のための体制整備	4,759,000	10/10	4,759,000
レセプトの点検効果が顕著	7,882,000	10/10	7,882,000
療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	11,000	10/10	11,000
後 発 医 薬 品 の 普 及 促 進	204,000	10/10	204,000
医 療 費 通 知 事 業	1,617,000	10/10	1,617,000
東京都国民健康保険給付費等交付金交付 要 綱 に も と づ く 調 整 額	23,746,000	10/10	23,746,000
合 計			64,550,000

(エ) 特定健診等負担金分（特定健康診査・特定保健指導）

(単位：円)

区 分	負 担 基 本 額	負 担 率	算 出 交 付 金
国 交 付 分	65,875,000	1/3	21,958,000
都 交 付 分	65,875,000	1/3	21,958,000
合 計			43,916,000

(2) 都費補助金 (41,298,000円)

(単位：円)

評価指標	補助金額	補助金確定額
特定健康診査の受診率	6,452,892	
特定保健指導の実施率	12,905,785	
がん健診の受診率	2,581,157	
糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況	19,358,678	
合計	41,298,512	41,298,000

4 諸収入

39,219,377円

延滞金・加算金および過料

6,438,663円

加算金

(単位：円)

区分	金額
不当利得返還金にかかる加算金	51,030
第三者行為に伴う損害賠償金にかかる遅延損害金	52,805
合計	103,835

雑入

32,780,714円

(1) 第三者納付金

(単位：人、枚、円)

区分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	収入未済額 (A) - (B)
療養給付費分	26	254	19,131,013	18,841,411	289,602
療養費分	0	0	0	0	0
高額療養費分	4	14	1,773,970	1,624,420	149,550
合計	30	268	20,904,983	20,465,831	439,152

(2) 返納金

(単位：人、枚、円)

対象者数	診療報酬 明細書枚数	調定額 (A)	収入額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)
227	827	16,982,004	12,254,531	871,213	3,856,260

(3) 雑入

(単位：円)

区分	金額
システム不具合にかかる賠償金	60,352

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14	417		
前 年 度	14	300		
比 較	0	117		

(2) 会計年度任用職員以外の一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	19 (0)		72,436	56,812	129,248		
前 年 度	18 (0)		67,268	52,121	119,389		
比 較	1 (0)		5,168	4,691	9,859		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等
	本 年 度	1,599	12,023	270	705	0	4,356
	前 年 度	687	10,337	360	915	0	6,372
	比 較	912	1,686	△90	△210	0	△2,016

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 会計年度任用職員の支給内訳

(単位：千円)

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計
	報 酬	職 員 手 当	計		
本 年 度	11,796	4,356	16,152	2,183	18,335
前 年 度	8,543	3,350	11,893	1,632	13,525
比 較	3,253	1,006	4,259	551	4,810

※ 職員手当は期末・勤勉手当。

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
417		417	
300		300	
117		117	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考		
26,013		155,261				
24,426		143,815				
1,587		11,446				
夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	960		18,430	17,609		860
	960		16,391	15,479		620
	0		2,039	2,130		240

1 総務費

215,853,132円

総務管理費

196,117,669円

(1) 運営協議会費

ア 国民健康保険運営協議会委員

国民健康保険運営協議会委員は、6月30日をもって任期満了となり、関山利行氏、鹿児島武志氏、宮野良一氏、中村孝史氏、米内久永氏が退任した。7月1日からの委員として、佐久間俊子氏、土田大介氏、岩波秀明氏、佐瀬一俊氏、天野秀春氏が就任し、他の委員は再任された。

7月24日に開催された運営協議会で、会長は金子勉氏が、職務代理者は榎戸謙二氏が選任された。

氏 名	選 出 区 分	備 考	氏 名	選 出 区 分	備 考
潮 大 輔	被保険者代表	7.1再任	◎ 金 子 勉	公益代表	7.1再任
山 崎 悦 子		7.1再任	○ 榎 戸 謙 二		7.1再任
國 生 隆 利		7.1再任	宮 野 良 一		6.30退任
関 山 利 行		6.30退任	岩 波 秀 明		7.1就任
佐久間 俊子		7.1就任	三 宅 明 彦		7.1再任
鹿児島 武志	保険医・保険 薬剤師代表	6.30退任	中 村 孝 史	被用者保険等 保険者代表	6.30退任
土 田 大 介		7.1就任	佐 瀬 一 俊		7.1就任
江 本 浩		7.1再任	米 内 久 永		6.30退任
百 瀬 澄 雄		7.1再任	天 野 秀 春		7.1就任
田 中 三 広		7.1再任			

◎は会長、○は会長職務代理者 任期：令和7年7月1日～令和10年6月30日

イ 国民健康保険運営協議会審議状況

期 日	区 分	審 議 内 容
7.24	諮 問	・令和8年度青梅市国民健康保険税について
	報 告	・令和6年度青梅市国民健康保険事業の結果について ・令和7年度青梅市国民健康保険特別会計9月補正予算（案）編成状況について
	協 議	・令和8年度の国民健康保険税税率等の改定について
11.20	報 告	・令和7年度青梅市国民健康保険 保険事業の実施状況について ・地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化について
	協 議	・令和8年度の国民健康保険税税率等の改定について
1.15	報 告	・令和7年度青梅市国民健康保険特別会計3月補正予算（案）および 令和8年度青梅市国民健康保険特別会計当初予算（案）について ・訴えの提起について
	協 議	・令和8年度の国民健康保険税税率等の改定について
	答 申	・令和8年度の国民健康保険税税率等の改定について

(2) 趣旨普及費

国民健康保険制度全般の周知や高齢受給者、柔道整復療養費に関する認識を深め
てもらうため、啓発用のパンフレットを作成し、窓口対応や一斉更新の際に配布・
同封した。

また、ホームページ等に国民健康保険制度の内容や諸手続きの説明等を掲載し、
周知・啓発に努めた。

2 保険給付費

9, 641, 937, 875円

(1) 療養諸費

8, 178, 828, 916円

ア 療養給付費、療養費、移送費

区 分		件 数	費 用 額	保険者負担額	被保険者負担額	他法負担額
		件	千円	千円	千円	千円
療 養 の 給 付 等		416,547	11,011,969	8,058,953	2,616,896	336,120
療 養 費 等	食 事 療 養 差 額	18	0	91	△ 91	0
	生 活 療 養 差 額					
	療 養 費	8,081	72,923	53,047	19,588	288
	移 送 費	0	0	0	0	0
合 計		424,646	11,084,892	8,112,091	2,636,393	336,408

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

保険者負担額の合計と決算額8,140,650千円との差額は、第三者行為・不当利得による返
還相当額の影響によるもの。

保険者負担額8,112,091千円は、災害にかかる一部負担金減免額1,448千円を含む。

イ 療養諸費の診療内訳別状況

区 分			平均 被保険者数	件 数	費 用 額	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額
療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	人 25,705	件 6,398	千円 4,449,889	円 695,513	円 173,114
		入院外		203,872	3,674,554	18,024	142,951
		歯 科		53,721	695,856	12,953	27,071
	調 剤			149,963	1,795,032	11,970	69,832
	食 事 療 養 生 活 療 養			(6,157)	212,901	34,579	8,282
	訪 問 看 護			2,593	183,737	70,859	7,148
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額		18	0	—	—
療 養 費		8,081	72,923	9,024	2,837		
移 送 費		0	0	0	0		
合 計				424,646	11,084,892	26,104	431,235

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

() 食事療養費の件数は、合計に含まない。

ウ 審査支払手数料

(単位：件、千円、円)

区 分	件 数	金 額	単 価 (平 均)
審 査 支 払 手 数 料	432,454	19,811	45.81
共 同 電 算 処 理 手 数 料		18,368	
合 計		38,179	

(2) 高額療養費

1, 410, 588, 534円

ア 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
現 物 給 付	11,778	1,313,301
現 金 給 付	8,976	91,091
合 計	20,754	1,404,392

決算額1,408,416千円との差額は、不当利得による返還相当分の影響によるもの。

イ 高額介護合算療養費

(単位：件、千円)

件 数	金 額
46	2,172

(3) 出産育児諸費、結核・精神医療給付金、葬祭費および傷病手当金

52,520,425円

ア 出産育児諸費

(単位：円、件、千円)

区 分	1件当たり支給額	件 数	支 給 額
出 産 育 児 一 時 金	500,000	58	29,000
	上記以外	9	2,954
出産育児一時金支払手数料	210	(62)	13
合 計		67	31,967

() 出産育児一時金支払手数料の件数は、合計に含まない。

出産育児一時金件数の67件には、双生児3件を含む。

決算額30,203千円との差額は、不当利得による返還相当分の影響によるもの。

イ 結核・精神医療給付金、葬祭費および傷病手当金

(単位：円、件、千円)

区 分	1件当たり支給額	件 数	支 給 額
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金		12,869	12,967
葬 祭 費	50,000	187	9,350
傷 病 手 当 金		0	0
合 計		13,056	22,317

(4) 診療報酬明細書の点検等による医療費の削減

ア 不当利得返還金(現年度分)

(単位：人、件、千円)

区 分	対 象 者 数	件 数	費 用 額	返 還 額 (保険者負担額)
療 養 給 付 費	190	464	9,428	3,309
療 養 費	17	30	150	106
高 額 療 養 費	27	50	1,046	831
出 産 育 児 一 時 金	4	5	1,764	1,764
合 計	238	549	12,388	6,010

イ 診療報酬請求明細書の点検状況

(単位：枚、千円)

区	分	枚 数	金 額
被 保 険 者 資 格 関 係 の点検結果によるもの	他 保 険 者 の も の	1,237	10,177
	他制度適用のもの	343	8,457
	そ の 他	709	33,787
	小 計	2,289	52,421
請 求 内 容 関 係 の点検結果によるもの	請求点数誤りのもの	38	18
	診療内容について	1,333	2,880
	そ の 他	311	3,824
	小 計	1,682	6,722
合	計	3,971	59,143

3 国民健康保険事業費納付金

4,026,875,737円

(単位：円)

区	分	金 額
医 療 給 付 費 分		2,701,790,615
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分		997,222,257
介 護 納 付 金 分		327,862,865
合	計	4,026,875,737

4 保健事業費

162,694,529円

(1) 特定健康診査等事業費

140,609,472円

ア 特定健康診査経費

(ア) 特定健康診査

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第20条の規定により、40歳から74歳の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を実施した。

受 診 券 発 行 数	受 診 者 数	受 診 率
20,549件	10,347人	50.4%

a 個別健康診査

実施期間	実 施 機 関	受 診 者 数
6.2～12.6	(一社)青梅市医師会に委託し、市内の38医療機関で実施	9,687人

b 集団健康診査

(a) 対 象 者 42歳から64歳までの特定健康診査受診券発行者で、過去2年間未受診者(3,952人)

(b) 実施状況

実 施 日	実 施 機 関	会 場	受 診 者 数
1. 11 (日)	医療法人社団 崎陽会	健 康 セ ン タ ー	60人
1. 25 (日)			55人
合 計			115人

c 人間ドック受診料助成事業利用者

人間ドック受診料助成事業利用者のうち特定健診結果登録者 514人

d その他健康診査

職場健診等他健診の結果を特定健診結果として登録した方 31人

(イ) 受診率向上のための取組

a 特定健康診査受診勧奨通知の送付

過去の受診状況をもとに人工知能の解析結果により対象者を抽出し、個人の健康意識に合わせた受診勧奨通知を作成し、送付した。

(a) 対象者数 12,754人

(b) 対象者のうち健診を受診した人数 4,178人

b 健診結果の活かし方講座

(a) 対 象 者 青梅市国民健康保険、後期高齢者医療制度に加入している方、市民

(b) 講 師 市管理栄養士

実 施 日	実 施 内 容	会 場	参 加 者 数
9.30	特定健診結果を活かした健康づくりについて、健診結果の見方と食事摂取における注意点等の説明を行い、継続的な健診の受診を促した。	健 康 セ ン タ ー	7人
12.16			14人
合 計			21人

イ 特定保健指導経費

特定健康診査受診者全員に、受診医療機関において、受診結果の説明の際に生活習慣の改善等に関するパンフレットを配付し、情報提供を行った。また、特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要があると判断された方を対象に、動機付け支援、積極的支援を実施した。

(7) 令和7年度受診者分

特定健康診査受診者、人間ドック等結果提出者分

債務負担行為にもとづく業務委託（令和6年度～令和8年度債務負担分）

事業名	7年度支払額	8年度支払予定額
特定保健指導実施委託	6,372,707円	1,829,190円

a 初回面談

(単位：人、%)

区分	会場	対象者数	利用者数	利用率
動機付け支援	健康センター	816	172	21.1
積極的支援		290	44	15.2
合 計		1,106	216	19.5

利用者数は、初回面談の実施者数で、うち4人はWeb面談

利用者のうち14人は集団健診受診者で、健診当日に血圧、腹囲、BMIの結果から特定保健指導のみなし対象者として、特定保健指導を実施した。

b 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回 数	参 加 者 数
お腹すっきり体操教室	健康センター	2	60
体幹ウォーキング教室		2	63
楽々ストレッチ教室		2	59
筋活&血糖コントロール体操教室		2	58
栄養セミナー		1	13
歯科セミナー		1	14
合 計		10	267

(イ) 令和6年度受診者分継続支援

債務負担行為にもとづく業務委託（令和5年度～令和7年度債務負担分）

事業名	6年度支払額	7年度支払額
特定保健指導実施委託	7,190,832円	1,035,595円

前年度の初回面談利用者について、電話等により支援を継続し、支援開始から6か月後をめぐりとして実績評価を行った。

a 終了者数

(単位：人、%)

区分	対象者数	利用者数	終了者数	終了率
動機付け支援	849	226	218	25.7
積極的支援	289	41	29	10.0
合 計	1,138	267	247	21.7

利用者数は、初回面談の実施者数

b 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回 数	参 加 者 数
お腹すっきり体操教室	健康センター	3	97
体幹ウォーキング教室		3	83
楽々ストレッチ教室		2	48
合 計		8	228

(ウ) 債務負担行為にもとづく業務委託（令和7年度～令和12年度債務負担分）

事 業 名	7 年 度 支 払 額	8 年 度 支 払 予 定 額	9 ～ 12 年 度 支 払 予 定 額	契 約 期 間
特 定 保 健 指 導 実 施 委 託	0円	8,705,565円	43,773,345円	8.4.1～13.3.31

(2) 保健事業費

22,085,057円

ア 医療費通知経費

実 施 日	対 象 期 間	通 知 人 数
11.17	令和6年11月～ 令和7年6月受診分	16,799人
2.10	令和7年7月～ 令和7年10月受診分	14,893人
合 計		31,692人

通知対象 国民健康保険の被保険者全員

イ データヘルス事業経費

(ア) 糖尿病性腎症重症化予防事業

生活習慣の改善を目的とし、専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援等で実施した。

a 保健指導

対 象 者 数	応 募 者 数	最 終 面 談 実 施 者 数
140人	4人	3人

b フォローアップ

対 象	内 容	対 象 者 数	実 施 者 数
平成30年度～令和6年度の保健指導完了者（重複・資格喪失者除く）	指導終了後の健康管理状況を確認し、生活習慣の改善を促す指導	23人	12人

(国民健康保険)

(イ) 生活習慣病治療中断者受診勧奨事業

健康の保持および生活習慣病の重症化予防を目的として、過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付した。

実 施 日	対 象 者 数	自発的受診者数	通知後受診者数	未 受 診 者 数
8.26	113人	42人	13人	53人

対象者のうち5人は通知後に資格喪失したため、結果に含まない。

(ウ) 健診異常値未治療者受診勧奨事業

健康の保持および生活習慣病の重症化予防を目的として、健診結果をもとに、医療機関への受診が必要と思われる未受診者に、受診勧奨通知を送付した。

実 施 日	対 象 者 数	自発的受診者数	通知後受診者数	未 受 診 者 数
8.26	253人	26人	19人	204人

対象者のうち4人は通知後に資格喪失したため、結果に含まない。

(エ) 適正受診・適正服薬促進事業

複数の医療機関から14日以上の内服薬が10種類以上処方されている被保険者に対して、適正受診勧奨通知を送付した。

実 施 日	通知対象者数	調査対象者数	医薬品種類数 改 善 者 数	改 善 率
8.28	31人	26人	10人	38.5%

(オ) 後発（ジェネリック）医薬品促進事業

先発医薬品の利用者のうち、後発医薬品への切り替えにより100円以上の薬代減額が見込まれる被保険者に対して、後発医薬品使用促進通知を送付した。

対 象 受 診 年 月	通 知 件 数	後発医薬品の使用割合
		R 7 . 3 診 療 分
令和7年1月～令和7年11月	1,889件	89.8%

(カ) 講演会

令和7年度特定健診の結果から、糖尿病、慢性腎臓病、脳梗塞それぞれの予備群と思われる方に通知を送付し、講演会を実施した。なお、広報による一般周知も行った。

実施日	会 場	内 容	講 師	参加者数
1. 28	福祉センター	慢性腎臓病（CKD）予防講演会「あなたの腎臓、大丈夫ですか？」	市立青梅総合医療センター 腎臓内科部長 松 川 加代子 市管理栄養士	93人
3. 3	市役所	糖尿病予防講演会「糖尿病にならないために」	大堀医院副院長 大 堀 哲 也 市管理栄養士	60人
3. 24	市役所	脳梗塞予防講演会「え？不整脈から脳梗塞になるの？」	市立青梅総合医療センター 院長 大 友 建一郎	80人

ウ 人間ドック受診料助成経費

受診時の年齢が30歳以上の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック受診料の一部を助成した。

(ア) 実施機関 (医社)新町クリニック、公立福生病院、(医財)あきる台病院、公立阿伎留医療センター、(医社)日の出ヶ丘病院

(イ) 実施実績

助 成 者 数	1 件当たり助成額	助 成 額
620人	20,000円	12,400,000円

5 諸支出金

1 3 6 , 7 2 9 , 0 0 6 円

償還金および還付金

1 3 6 , 7 2 9 , 0 0 6 円

(1) 国庫支出金返還金

令和6年度分国庫支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	6 年 度 確 定 額 (A)	6 年 度 交 付 済 額 (B)	返 還 金 (B)－(A)
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	3,300,000	3,902,000	602,000

(2) 都支出金返還金

令和6年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分		6 年 度 確 定 額 (A)	6 年 度 交 付 済 額 (B)	返 還 金 (B)－(A)
普 通 交 付 金		9,146,711,779	9,266,187,285	119,475,506
特 別 交 付 金	保 険 者 努 力 支 援 分	9,539,000	10,158,000	619,000
	特別調整交付金分(保 険者努力支援制度分)	3,138,000	3,342,000	204,000
	都 繰 入 金 分	60,648,000	60,692,000	44,000
	特 定 健 診 等 負 担 金	42,032,000	45,224,000	3,192,000

令和 7 年度 国民健康保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表 (単位：円)

月 区 分		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		——	36,182,301	77,453,676	165,900,812	210,339,548	205,974,239	137,098,045
収 入	歳 入	157,110,491	912,421,408	897,466,067	1,341,281,993	1,301,202,538	1,301,632,649	1,247,711,441
	運 用 金							
	一時借入金							
	計 (B)	157,110,491	912,421,408	897,466,067	1,341,281,993	1,301,202,538	1,301,632,649	1,247,711,441
支 出	歳 出	120,918,190	871,150,033	809,018,931	1,296,843,257	1,305,567,847	1,370,508,843	1,324,923,205
	運 用 金	10,000						
	計 (C)	120,928,190	871,150,033	809,018,931	1,296,843,257	1,305,567,847	1,370,508,843	1,324,923,205
月 末 残 高 (A) + (B) - (C)		36,182,301	77,453,676	165,900,812	210,339,548	205,974,239	137,098,045	59,886,281

11	12	1	2	3	出 納 整 理 期 間		計
					4	5	
59,886,281	10,507,845	74,053,037	95,701,684	351,268,477	58,564,121	110,129,857	
1,297,588,697	1,447,239,903	1,353,254,734	1,162,978,236	1,171,428,180	839,317,214	△20,865,731	14,409,767,820
							0
							0
1,297,588,697	1,447,239,903	1,353,254,734	1,162,978,236	1,171,428,180	839,317,214	△20,865,731	(ア) 14,409,767,820
1,346,967,133	1,383,694,711	1,331,606,087	907,411,443	1,464,132,536	787,761,478	△136,413,415	14,184,090,279
					△10,000		0
1,346,967,133	1,383,694,711	1,331,606,087	907,411,443	1,464,132,536	787,751,478	△136,413,415	(イ) 14,184,090,279
10,507,845	74,053,037	95,701,684	351,268,477	58,564,121	110,129,857	(ウ) 225,677,541	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 225,677,541 (ウ)